

## イタリアの政権不在は長期化

発表日：2018年5月1日(火)

～連立協議は膠着、早期再選挙も困難、暫定政権も視界不良～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

◇ イタリアでは連立協議が難航。五つ星運動はベルルスコーニ元首相との連携を拒絶、民主党に連立参加を呼び掛けるが、レンツィ元首相がこれを拒否。再選挙の観測も浮上するが、議会の解散権を持つマッタレラ大統領が早期解散を否定。予備的な連立協議が一巡したことで、大統領は選挙法再改正を目的とした暫定政権の発足に舵を切る可能性がある。ただ、暫定政権の発足も容易ではなく、年内は正式な政権発足ができないことも十分に考えられる。

イタリアでは3月4日の総選挙から2ヶ月余りが経過した現在も政権が発足できずにいる。首相の任命権を持つマッタレラ大統領は、3月下旬の新議会招集後に主要政党党首や上下院議長等と協議を重ねてきたが、総選挙で最大勢力となった右派会派（反移民を掲げる右派ポピュリスト政党・北部同盟やベルルスコーニ元首相が率いるフォルツァ・イタリアなどで構成）や単独政党として最多議席を獲得した反体制派の五つ星運動を軸とした連立政権の発足に向けた調整は難航している。両勢力は何れも自らが政権を率いることを譲らないほか、クリーンな政治を目指す五つ星運動は公職追放の身にあるベルルスコーニ元首相との連携を拒絶している。他方、総選挙での躍進で右派会派のリーダーとしての立場を手に入れた北部同盟だが、今も多くの地方議会でフォルツァ・イタリアの協力が必要な状況にあり、ベルルスコーニ元首相抜きでの連立協議には応じない構えを固持している。

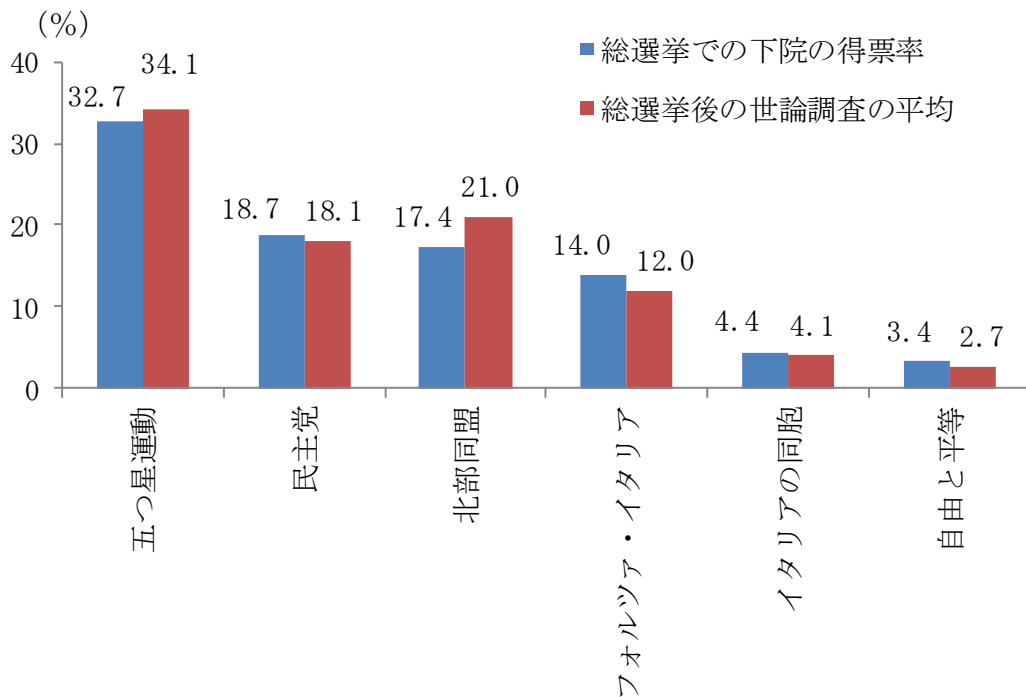
大統領はその後、フォルツァ・イタリア出身のカセラッティ上院議長に右派会派と五つ星運動との連立の可能性を模索することを、さらに五つ星運動出身のフィコ下院議長に五つ星運動と中道左派の前与党・民主党との連立の可能性を模索することを要請したが、こうした動きも事態の打開にはつながらなかった。民主党の一部議員が五つ星運動との連立に理解を示しているが、党首辞任後も党内で大きな影響力を持つレンツィ元首相が五つ星運動との連携を引き続き強く拒否している。民主党は3日の党大会で今後の方針を話し合う予定だが、五つ星運動と民主党の2党で政権発足に必要な上下両院の過半数の議席を確保するためには、レンツィ元首相に近い党内勢力の協力が不可欠な状況にある。そのため、現時点で二党による連立協議が前進する可能性は遠退いた。

五つ星運動のディ・マイオ党首は4月30日、連立協議の膠着を打開する道はなく、6月にも再選挙が必要との見解を示唆し、北部同盟のサルビニ党首に対しても再選挙の呼びかけに応じることを求めた。ただ、イタリアでは再選挙の実施を議会が決めることは出来ない。議会の解散権を持つマッタレラ大統領は、安定政権の樹立が困難な早期の再選挙実施を否定している。総選挙後の世論調査で、五つ星運動と北部同盟の2党は支持を一段と高めているが、五つ星運動は主に民主党や左派の少数政党から、北部同盟は主に同じ右派会派内のフォルツァ・イタリアから支持を奪っている（図）。再選挙をしたところで、五つ星運動と右派会派の何れも政権発足に必要な上下両院の過半数の議席には届きそうになく、同じ組み合わせによ

る連立協議が待ち構えている。したがって、選挙法の再改正をせずに大統領が議会の解散・再選挙に踏み切る可能性は低そうだ。そもそも、ディ・マイオ党首が主張する6月の再選挙実施は困難とみられる。イタリアでは議会解散から50～70日以内の日曜日に総選挙を行うのが通例だ。今日にも議会の解散したとしても、再選挙の日程は最短で6月23日となるが（6月20日と7月15日の間の日曜日は、6月23日、同月30日、7月7日、同月14日）、同国で夏場に選挙を実施した前例はない。ディ・マイオ氏の発言はむしろ、早期の再選挙で一段と議席を失う恐れがある民主党に対して、連立協議への参加を促す意図があるものと考えられよう。ただ、民主党出身でもある大統領が議会の早期解散に否定的である以上、こうしたディ・マイオ氏の呼び掛けが民主党を動かすことにはつながらそうだ。

政権発足に向けた政党間の予備協議が尽くされたと判断した段階で、マッタレラ大統領は来年度予算案と選挙法の再改正を目的とする挙国一致内閣やテクノクラート政権の誕生を目指す可能性がある。問題はこうした暫定的な性格の政権を誕生するにしても、上下両院の過半数の支持が必要なことから、五つ星運動や北部同盟が揃って反対する政権は発足できないことだ。両勢力の何れかが、暫定政権で選挙法を再改正して選挙に臨むよりも、暫定政権の発足に協力しない方が自党に有利に働くと判断する可能性もある。ドイツで政権不在に危機感を持った社会民主党の協力で政権が誕生したのとは異なり、五つ星運動も北部同盟も政治空白を回避するだけの理由で暫定政権の誕生に賛成することはない。例えば、五つ星運動は民主党の支持率が一段と低下し、民主党内で政権発足を優先して五つ星運動と連携すべきとの声が高まらないかを待つ可能性がある。選挙後の党勢躍進が最も顕著な北部同盟も、このままの勢いで再選挙を行った方が得策と判断する可能性がある。仮に暫定政権が誕生したとしても、選挙法再改正の協議が本格化するのには秋に議会が再召集された後とみられる。年内は正式な政権発足ができないことも十分に考えられる。

(図) イタリア総選挙後の世論調査での主要政党の支持率



出所：イタリア内務省、SWG資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。